

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	1	総務費		基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	総務管理費		分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額		千円
			2956	目	1	一般管理費		施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険事業の運営 (介護保険への理解を深め、介護保険事業の健全な運営を図る)	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険制度を周知するため「介護保険制度案内らし」を作成し、65歳になった方に送付 ・適正な給付管理と介護保険事業計画の進捗状況の把握 ・介護保険事業計画の策定
	対象者数	26,751 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険システム機器の借上</li> <li>介護保険に関する事業啓発の実施</li> <li>第5期介護保険事業計画の進捗管理</li> <li>第6期介護保険事業計画の策定に関するアンケート調査の実施</li> </ul>								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動指標	第1号被保険者数		人	目標値	25,741	26,564	27,320	27,795
					実績(見込)	25,626	26,363	27,066	
		算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	100	99	99	
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
		算出根拠等			達成率(%)				
					目標値				
					実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)					
補足				目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・不足するサービスの参入促進。
-----------------	-----------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・事業者への情報提供や会議等を通じて、不足するサービスの参入をはたらきかける。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	介護保険制度が改正されるため、適正な事業運営を図るとともに、事務の効率化に努める。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	5,700	6,780	7,122	9,629
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	222	257	261	346
	受益者	第1号被保険者	(B)	25,626	26,363	27,320	27,795

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険事業に伴う一般管理事務費</li> <li>介護保険制度の啓発</li> <li>介護保険システムの借上</li> </ul>	要求のポイント	・介護保険法改正に伴う経費の増	事業実施の課題	・法改正に伴う各種制度内容の周知徹底 ・増加する事務量に対して、効果的かつ効率的に事務処理を行うための体制及び方法の検討
------	--	---------	-----------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		7,122	9,629	2,507	8,532	8,532	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	7,122	9,629	2,507	8,532	8,532		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	12100	賦課徴収費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	1	総務費		基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	2	徴収費		分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額		千円
			2956	目	1	賦課徴収費		施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の賦課と徴収	概要	事業の実施手法(手段)	・賦課、徴収に係る電算処理、各種通知書の作成
	対象者数	26,751 人					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H25実績		・介護保険料の賦課及び徴収事務 ・介護報酬改定等に伴う介護保険システムの改修						
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	第1号被保険者数		人	目標値	25,741	26,564	27,320	27,795
成果指標	算出根拠等			実績(見込)	25,626	26,363	27,066	
	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)			達成率(%)	100	99	99	
成果指標	収納率(現年度分)		%	目標値	98	98	98	98
	算出根拠等			実績(見込)	99	100	100	
成果指標	算出根拠等			達成率(%)	101	102	102	
	算出根拠等			目標値				
成果指標	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
成果指標	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
補足	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	普通徴収における未納者への対応
-----------------	-----------------

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH26対応状況	普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	引き続き、普通徴収の方の口座振替を推奨するとともに、電話や訪問による納入勧奨に努める。
	○ 維持・改善 拡大 縮小 廃止検討	・収納率向上に努める必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	13,333	14,810	14,522	28,097
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	520	562	532	1,011
	受益者	第1号被保険者	(B)	25,626	26,363	27,320	27,795

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	・介護保険の賦課徴収事務費	要求のポイント	・介護保険法改正に伴う経費を計上 ・介護保険法改正及びマイナンバー制度対応に伴う介護保険システムの改修費を計上	事業実施の課題	・普通徴収の収納率の向上
------	---------------	---------	--	---------	--------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		14,522	28,097	13,575	24,753	24,753	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金		6,314	6,314	6,250	6,250		
	県支出金			0				
	その他	14,522	21,783	7,261	18,503	18,503		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	13100	介護認定審査会費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
	審核			款	1		総務費	基本分野		4	福祉・保健	
担当課	福祉部 高年介護課		予算	項	3	認定費	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額		
	内線			目	1	介護認定審査会費		施策概要	5		介護保険制度の円滑な運営	千円

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護(要支援)認定申請者	どうしたいのか(意図)	・申請者が公平・公正でかつ迅速な介護認定審査を受けられる	概要	事業の実施手法(手段)	・審査会資料の迅速な収集と審査会の円滑な運営 ・5人の委員で構成された13の合議体(審査会)における審査判定の平準化の推進
	対象者数	6,100 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・介護認定審査会開催回数	156回						
	・介護認定申請件数	5,086件(うち、白川村からの受託分 99件)						
	・要介護(要支援)認定者数	4,841人(年度末現在)						
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	認定審査件数	件	目標値	6,300	6,100	6,100	6,100
		算出根拠等		実績(見込)	5,321	5,086	5,408	
	活動指標	審査会開催回数	回	目標値	156	156	156	156
		算出根拠等		実績(見込)	156	156	156	
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105	5,176
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)	実績(見込)	4,637	4,795	4,969	
				達成率(%)	98	97	97	
		算出根拠等		目標値				
				実績(見込)				
		算出根拠等		達成率(%)				
				目標値				
算出根拠等			実績(見込)					
			達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
補足			実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めかつ継続的な催促を引き続き行うとともに、認定調査員、医療機関と一層の連携を図る必要がある。 ・審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有することで、さらに要介護認定の平準化を図ることが可能になる。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・迅速な介護認定審査が実施されるよう、審査会資料の早めかつ継続的な催促を引き続き行いながら、認定調査員および医療機関との連携を図っていく。 ・審査会委員の疑義に迅速に対応し、合議体間で共有をすることで、審査会における要介護認定の平準化を図っている。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	公平・公正でかつ迅速な認定審査を実施する。  (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	42,376	41,540	49,189
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	7,964	8,168	8,064
	受益者	要介護認定申請者	(B)	5,321	5,086	6,100

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定審査	要求のポイント	介護認定審査会の開催にかかる経費を計上	事業実施の課題	・審査会資料のより迅速な収集 ・認定調査員や医療機関等との連携推進
------	---------	---------	---------------------	---------	--------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	49,189	49,931	742	49,351	49,351	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	49,189	49,931	742	49,351	49,351		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	13200	認定調査費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
種別				款	1	総務費		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	3	認定費	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額			千円
			2931	目	2	認定調査費	施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護(要支援)認定申請者	どうしたいのか(意図)	・申請者が要介護状態を把握するための調査を適正に受けられる	概要	事業の実施手法(手段)	・迅速な認定業務を進めるため、認定調査委託件数の拡大促進 ・認定調査員の資質向上の推進
	対象者数	6,100 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・介護認定申請件数 5,086件(うち、白川村からの受託分 99件) ・要介護(要支援)認定者数 4,841人(年度末現在)							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	認定審査件数	件	目標値	6,300	6,100	6,100	6,100
		算出根拠等		実績(見込)	5,321	5,086	5,408	
	成果指標	要介護(要支援)認定者数	人	達成率(%)	84	83	89	
		算出根拠等		目標値	4,732	4,922	5,105	5,176
	成果指標	委託調査件数	件	実績(見込)	4,637	4,795	4,969	
		算出根拠等		達成率(%)	98	97	97	
	補足	委託調査件数	件	目標値	1,000	1,500	1,500	1,500
		算出根拠等		実績(見込)	1,117	1,106	1,337	
	補足	算出根拠等		達成率(%)	112	74	89	
		算出根拠等		目標値				
	補足	算出根拠等		実績(見込)				
算出根拠等			達成率(%)					
補足	算出根拠等		目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					
補足	算出根拠等		達成率(%)					
	算出根拠等		目標値					
補足	算出根拠等		実績(見込)					
	算出根拠等		達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	・市内の受託事業所の人材不足等により、委託件数の拡大には大変苦慮しているが、既存受託事業所における件数拡大を図るとともに、新規受託事業所の開拓を行っていく必要がある。 ・引き続き適正な認定調査を行っていくために、認定調査員の更なる資質向上に努める必要がある。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図る。 ・迅速で適正な認定調査を実施するため、引き続き研修等を通じて、認定調査員の資質向上に努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	・既存受託事業所の委託件数拡大と新規受託事業所の開拓を図るとともに、認定調査員のさらなる資質向上に努める。 (担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	15,134	14,536	17,350	27,851
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,844	2,858	2,844	4,566
	受益者	要介護認定申請者	(B)	5,321	5,086	6,100	6,100

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要介護認定調査	要求のポイント	認定調査及び法改正に伴う介護認定審査会システム改修委託にかかる経費を計上	事業実施の課題	・受託事業者の人材不足等により、委託調査件数を増加することが困難となっている ・認定調査員の資質向上
------	---------	---------	--------------------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	17,350	27,851	10,501	25,451	25,451	積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	17,350	27,851	10,501	25,451	25,451		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	21100	居宅介護サービス給付費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	種別			款	2	保険給付費		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	介護サービス等諸費		分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円	
	2956	目		1	居宅介護サービス給付費	施策概要		5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・要介護認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、居宅介護サービスを利用した際の利用者負担を除く居宅介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要介護認定を受けた被保険者が利用した居宅介護サービス費を国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,790 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・給付実績	・居宅介護サービス給付費	70,868件	3,392,033千円				
		・地域密着型介護サービス給付費	2,473件	388,599千円				
		・その他介護サービス給付費	28,836件	446,613千円				
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,671	3,828	3,982	4,082
				実績(見込)	3,607	3,754	3,902	
		算出根拠等	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	98	98	98
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	8,300	8,575	8,916	10,426
				実績(見込)	8,241	8,515	9,004	
		算出根拠等			達成率(%)	99	99	101
	成果指標	1人あたり給付費	円	目標値	1,147,890	1,189,003	1,201,934	1,215,402
				実績(見込)	1,113,276	1,126,065	1,165,046	
		算出根拠等			達成率(%)	97	95	97
	補足			目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等				達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	第6期介護保険事業計画(平成27年度から平成29年度)に基づき、高齢者やその家族が住み慣れた地域において安心して生活を継続できるように施策を推進し、高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	4,015,587	4,227,246	4,786,103	4,961,271
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,113,276	1,126,064	1,201,934	1,215,402
	受益者	要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,982

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・居宅介護サービスの給付	要求のポイント	・要介護認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	・年々増加する居宅介護サービス給付費の抑制 ・要介護認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	--------------	---------	--------------------	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		4,786,103	4,961,271	175,168	4,812,903	4,812,903	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,183,375	1,227,166	43,791	1,190,475	1,190,475		
	県支出金	611,412	633,308	21,896	614,362	614,362		
	その他	2,991,316	3,100,797	109,481	3,008,066	3,008,066		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	21200	施設介護サービス給付費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
	審議			款	2	保険給付費		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業	介護保険事業	
担当課	福祉部 高齢介護課		内線	項	1	介護サービス等諸費	H27実施計画額	分野	3	高齢者福祉	千円			
	2956			目	2	施設介護サービス給付費		施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・施設入所をした要介護認定者の施設生活の充実を図ることを目的に、施設介護サービスを利用した際の利用者負担を除く施設介護サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・要介護認定を受けた被保険者が利用した施設介護サービスを国保連合会を通じてサービス提供事業者へ支払う。
	対象者数	3,790 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・給付実績	・介護老人福祉施設	5,249件	1,304,664千円				
		・介護老人保健施設	5,513件	1,314,979千円				
		・介護療養型医療施設	844件	301,843千円				
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	要介護認定者数	人	目標値	3,671	3,828	3,982	4,082
				実績(見込)	3,607	3,754	3,902	
	成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	目標値	956	975	998	1,053
				実績(見込)	965	972	968	
	成果指標	1人あたり給付費	人	目標値	815,037	784,744	768,458	801,663
				実績(見込)	805,962	778,233	765,708	
	補足	算出根拠等		達成率(%)	99	99	100	
				目標値				
		算出根拠等		実績(見込)				
				達成率(%)				
		算出根拠等		目標値				
実績(見込)								
	算出根拠等		達成率(%)					
			目標値					
	算出根拠等		実績(見込)					
			達成率(%)					

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	施設入所に関して、要介護度は軽いが、在宅生活が困難な方などへの対応。
-----------------	------------------------------------

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	平成27年4月より介護保険制度の改正に伴い、特別養護老人ホームの新規入所者が原則要介護3以上となるが、要介護1・2の方でも市町村の関与のもと特例的に入所可能となることから、関係機関等と協議を行い、特例的なケースの取扱い基準の策定及び周知を図っていく。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	介護保険制度の改正に伴い、特別養護老人ホームの新規入所者は原則要介護3以上となるが、市町村の関与によって要介護1・2の場合でも入所が可能となることから、真に必要な利用者に施設介護サービスが提供されるよう事業者と調整を図っていく。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)	
拡大		
縮小		
廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	2,907,104	2,921,486	3,060,001	3,272,388
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	805,962	778,233	768,458	801,663
	受益者	要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,982	4,082

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	施設介護サービスの給付	要求のポイント	・特別養護老人ホーム80床開設に伴う給付費の増	事業実施の課題	・特例入所(要介護1・2の方の入所)が適正に実行されるための市の関与と方法 ・施設入所者が安心して施設で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	-------------------------	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		3,060,001	3,272,388	212,387	3,160,001	3,160,001	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	612,000	654,477	42,477	632,000	632,000		
	県支出金	535,500	572,667	37,167	553,000	553,000		
	その他	1,912,501	2,045,244	132,743	1,975,001	1,975,001		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	22100	介護予防サービス給付費	予 算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	2	保険給付費		基本分野	4		福祉・保健	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	2	介護予防サービス等諸費	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円	
			2956	目	1	介護予防サービス給付費	施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・要支援認定を受けた被保険者が在宅生活を継続できるよう、介護予防サービスを利用した際の利用者負担を除く介護予防サービス費の給付を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・在宅の要支援認定を受けた被保険者が利用した介護予防サービス費を国保連合会を通じてサービス提供者へ支払う。
	対象者数	1,051 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・給付実績 ・介護予防サービス給付費 11,078件 270,253千円 ・地域密着型介護予防サービス給付費 100件 5,462千円 ・その他介護予防サービス給付費 8,002件 42,634千円						
活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,061	1,094	1,123	1,094
成果指標	サービス利用件数(月平均)	件	実績(見込)	1,030	1,041	1,067	
成果指標	1人あたり給付費	円	達成率(%)	97	95	95	
補足			目標値	1,600	1,666	1,709	1,720
			実績(見込)	1,582	1,598	1,643	
			達成率(%)	99	96	96	
			目標値	327,618	321,758	319,771	306,913
			実績(見込)	310,548	305,811	308,689	
			達成率(%)	95	95	97	
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				
			目標値				
			実績(見込)				
			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービスに係る給付費が年々増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 (担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	319,864	318,349	359,103	335,763	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	310,548	305,811	319,771	306,913	
	受益者		(B)	1,030	1,041	1,123	1,094

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護予防サービスの給付	要求のポイント	・要支援認定者の増加に伴う給付費の増	事業実施の課題	・介護予防サービスの一部(訪問介護、通所介護)の地域支援事業への移行 ・要支援認定者が安心して地域で生活するためのサービスの質と量の確保
------	-------------	---------	--------------------	---------	---

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	359,103	335,763	△ 23,340	349,403	349,403	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	89,226	83,491	△ 5,735	86,901		
	県支出金	45,438	42,420	△ 3,018	44,125		
	その他	224,439	209,852	△ 14,587	218,377		
	一般財源			0			

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	23100	審査支払手数料	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
審核				款	2	保険給付費		基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	3	その他諸費		分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額		千円
			2956	目	1	審査支払手数料		施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要介護(要支援)認定者	どうしたいのか(意図)	国保連合会が審査及び給付費の支払いを行うことで、公平な審査基準により適正な給付費の支払いが行われ、保険者の事務の効率の向上及び軽減が図られる。	概要	事業の実施手法(手段)	国保連合会が行う介護報酬の請求の審査及び支払い業務の手数料
	対象者数	4,841 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・審査件数 132,206件 10,576千円						
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	要介護(要支援)認定者数	人	目標値	4,732	4,922	5,105	5,176
成果指標	算出根拠等		実績(見込)	4,637	4,795	4,969	
	要介護(要支援)認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	98	97	97	
成果面	審査請求件数	件	目標値	133,800	140,000	142,500	142,000
	算出根拠等		実績(見込)	128,791	132,206	137,633	
成果面			達成率(%)	96	94	97	
	算出根拠等		目標値				
成果面			実績(見込)				
	算出根拠等		達成率(%)				
補足			目標値				
	算出根拠等		実績(見込)				
			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	
次年度の実施方針	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 <input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討
	審査件数に応じた手数料を適正に支払う。
	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	10,303	10,576	10,000	9,940
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,222	2,206	1,959	1,920
	受益者	(B)	4,637	4,795	5,105	5,176

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	介護報酬の審査及び支払い業務にかかる手数料	要求のポイント	事業実施の課題
------	-----------------------	---------	---------

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	10,000	9,940	△ 60	10,000	10,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり	
財源内訳	国庫支出金	2,500	2,485	△ 15	2,500			2,500
	県支出金	1,250	1,242	△ 8	1,250			1,250
	その他	6,250	6,213	△ 37	6,250			6,250
	一般財源			0				



# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	24100	高額介護サービス費	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
	種別			2	保険給付費		4	福祉・保健		実施計画事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	4	高額介護サービス等費	基本分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額			千円
	2956	1		高額介護サービス費	5		介護保険制度の円滑な運営					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・要介護認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額をサービス利用者に支給
	対象者数	3,790 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・自己負担額が高額となった要介護認定者に償還を行った。11,822件 112,451千円								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動指標	要介護認定者数		人	目標値	3,671	3,828	3,982	4,082
		実績(見込)				3,607	3,754	3,902	
	成果指標	算出根拠等 要介護認定者数(10/1現在及び計画による)			達成率(%)	98	98	98	
		サービス利用件数(月平均)		件	目標値	940	966	995	1,132
	実績(見込)					931	985	1,011	
	算出根拠等 サービス利用件数			達成率(%)	99	102	102		
				目標値					
	算出根拠等			実績(見込)					
				達成率(%)					
	算出根拠等			目標値					
				実績(見込)					
算出根拠等			達成率(%)						
			目標値						
算出根拠等			実績(見込)						
			達成率(%)						
補足									

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、高額介護サービス費も増加しており、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	106,465	112,451	118,000	123,600
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	29,516	29,955	29,633	30,279
	受益者	要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,982	4,082

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	・介護サービスの利用増加に伴う増	事業実施の課題	・認定者数、サービス利用料の増に伴う高額介護サービス費の増加への対応
------	-------------------------	---------	------------------	---------	------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		118,000	123,600	5,600	140,000	140,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	29,500	30,900	1,400	35,000	35,000		
	県支出金	14,750	15,450	700	17,500	17,500		
	その他	73,750	77,250	3,500	87,500	87,500		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	24200	高額介護予防サービス費	予 算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
	種別			款	2	保険給付費		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	4	高額介護サービス等費	総 計 画	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円	
	2956	目		2	高額介護予防サービス費	施策概要		5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要支援認定者	どうしたいのか (意図)	・要支援認定者の介護サービス利用に係る高額となった自己負担額を助成することにより、金銭的負担の軽減、介護サービスの利用継続を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施 手法(手段)	・介護保険のサービスを利用した際、一割の自己負担額が一定の基準額を超えた場合に超過額を支給
	対象者数	1,051 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・自己負担が高額となる要支援者に償還を行った。 98件 112千円								
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,061	1,094	1,123	1,094	
		実績(見込)	1,030	1,041	1,067				
	成果指標	算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	97	95	95	
		サービス利用件数(月平均)	件	目標値	10	11	11	15	
	実績(見込)	8	8	10					
	算出根拠等	サービス利用件数		達成率(%)	80	73	91		
	算出根拠等			目標値					
				実績(見込)					
	算出根拠等			達成率(%)					
				目標値					
	算出根拠等			実績(見込)					
		達成率(%)							
算出根拠等			目標値						
			実績(見込)						
算出根拠等			達成率(%)						
			目標値						
算出根拠等			実績(見込)						
			達成率(%)						
補足									

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護サービス給付費の増加に伴い、今後は高額介護予防サービス費の増加も見込まれ、介護保険料の負担増加が懸念される。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	介護サービス給付費の抑制を目的に、給付費通知、ケアプラン点検などを実施し、適正化を図る。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	
二次評価	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト 指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	94	112	400	400
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	91	108	356	366
	受益者	要支援認定者	(B)	1,030	1,041	1,123	1,094

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護サービス自己負担限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	事業実施の課題	・認定者数、サービス利用料の増に伴う高額介護予防サービス費の増加への対応
------	-------------------------	---------	---------	--------------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財 源 内 訳	歳出(千円)	400	400	0	500	500	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	100	100	0	125	125		
	県支出金	50	50	0	62	62		
	その他	250	250	0	313	313		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	25100	高額医療合算介護サービス費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	種別			款	2	保険給付費		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	5	高額医療合算介護サービス等費	実施計画	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円	
	2956	目		1	高額医療合算介護サービス費	施策概要		5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図り生活の支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における同一世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数	3,790 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・介護と医療の自己負担の合計が大きい世帯の要介護認定者へ償還を行った。 603件 15,991千円							
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
		要介護認定者数		人	目標値	3,671	3,828	3,982	4,082
		実績(見込)			3,607	3,754	3,902		
		算出根拠等		要介護認定者数(10/1現在及び計画による)		達成率(%)	98	98	98
	成果指標	サービス利用件数		件	目標値	600	610	610	934
		実績(見込)			544	603	623		
		算出根拠等		サービス利用件数		達成率(%)	91	99	102
		目標値							
	実績(見込)								
	算出根拠等		達成率(%)						
	目標値								
	実績(見込)								
算出根拠等		達成率(%)							
目標値									
実績(見込)									
算出根拠等		達成率(%)							
補足									

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請動員が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	拡大	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
		縮小	
		廃止検討	
	○ 維持・改善	拡大	
		縮小	
		廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	13,778	15,991	16,800	22,700
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	3,820	4,260	4,219	5,561
	受益者	要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,982	4,082

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント	・介護サービス利用増加に伴う増	事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	-----------------	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		16,800	22,700	5,900	27,100	27,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	4,200	5,675	1,475	6,775	6,775		
	県支出金	2,100	2,837	737	3,387	3,387		
	その他	10,500	14,188	3,688	16,938	16,938		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	25200	高額医療合算介護予防サービス費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
	種別			款	2	保険給付費		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	5	高額医療合算介護サービス等費	H27実施計画額	分野	3	高齢者福祉	千円		
	2956	目		2	高額医療合算介護予防サービス費	施策概要		5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険と医療保険、それぞれの自己負担の合計金額が大きい世帯に対して費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・各医療保険における世帯内で、1年間の介護及び医療両制度における自己負担の合計額が著しく高額となった場合に一定の上限額を超える部分について超過額を支給
	対象者数					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・介護と医療の自己負担が大きい世帯の要支援認定者へ償還を行った。 14件 103千円							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	要支援認定者数	人	目標値	1,061	1,094	1,123	1,094
				実績(見込)	1,030	1,041	1,067	
				算出根拠等	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)			
	成果指標	サービス利用件数	件	目標値	20	20	20	19
				実績(見込)	12	14	9	
				算出根拠等	サービス利用件数			
				目標値				
				実績(見込)				
				算出根拠等				
				目標値				
				実績(見込)				
算出根拠等								
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等					
			目標値					
			実績(見込)					
			算出根拠等					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	医療保険世帯が対象となっているため、国保世帯及び後期高齢者医療世帯では市民課より申請勧奨が行われているが、その他の健康保険については自己申請によるものであるため、加入医療保険によって対応の差が見受けられる。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	その他の健康保険世帯の申請を促すために、窓口、会議等を通じてPRに努める。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	高齢者の増加に伴う認定者及びサービス利用者の増加(自然増)に対応したサービスを提供する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
○ 廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	80	103	300
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	78	99	267
	受益者	要支援認定者	(B)	1,030	1,041	1,123

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険と医療保険の自己負担額の合算額の限度額超過分にかかる給付	要求のポイント		事業実施の課題	・国保、後期高齢者医療世帯以外の医療保険加入者への制度PR
------	-----------------------------------	---------	--	---------	-------------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		300	300	0	400	400	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	75	75	0	100	100		
	県支出金	37	37	0	50	50		
	その他	188	188	0	250	250		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	26100	特定入所者介護サービス費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
	種別			款	2	保険給付費		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	6	特定入所者介護サービス等費	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額			千円
				2956	目	1		特定入所者介護サービス費	施策概要		5	介護保険制度の円滑な運営	

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	要介護認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を現物給付。
	対象者数	3,790 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績		・費用負担軽減件数及び軽減額 8,828件 263,377千円						
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	要介護認定者数		人	目標値	3,671	3,828	3,982	4,082
成果指標	算出根拠等			実績(見込)	3,607	3,754	3,902	
	要介護認定者数(10/1現在及び計画による)			達成率(%)	98	98	98	
成果指標	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	770	990	782	718
	算出根拠等			実績(見込)	731	736	716	
成果指標	算出根拠等			達成率(%)	95	74	92	
	算出根拠等			目標値				
成果指標	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
成果指標	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
補足	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即していない状況でも該当するケースがある。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。	
次年度の実施方針	○ 維持・改善	介護保険制度の改正により、判定基準に新たな要件(預貯金等の勘案等)が追加されることから、公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。
	○ 維持・改善	
二次評価	拡大	(担当課評価に同じ)
	縮小	
	廃止検討	
	維持・改善	
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	266,225	263,377	282,501	296,500
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	73,808	70,159	70,945	72,636
	受益者	要介護認定者	(B)	3,607	3,754	3,982	4,082

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得者の介護保険施設入所等に対する居住費等の給付	要求のポイント	・独居、高齢者世帯等を要因とする低所得者(世帯)の増加による増	事業実施の課題	・法改正による新たな勘案要件の適正な判定事務の実施
------	----------------------------	---------	---------------------------------	---------	---------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		282,501	296,500	13,999	284,001	284,001	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	57,675	60,375	2,700	57,850	57,850		
	県支出金	48,263	50,812	2,549	48,650	48,650		
	その他	176,563	185,313	8,750	177,501	177,501		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	26200	特定入所者介護予防サービス費	予 算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
	種別			款	2	保険給付費		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	6	特定入所者介護サービス等費	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円		
				目	2	特定入所者介護予防サービス費		施策概要	5				介護保険制度の円滑な運営

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 要支援認定者	どうしたいのか(意図)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者のうち、低所得者への居住費・食費の自己負担額に対し費用負担の軽減を図る。	概要	事業の実施手法(手段)	・介護保険施設入所者及び短期入所サービス利用者の方で、利用者負担段階低所得者に該当する方は、居住費・食費について基準費用額から所得に応じた負担限度額を差し引いた金額を現物給付。
	対象者数					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・費用負担軽減件数及び軽減額 29件 131千円							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	要支援認定者数		人	目標値	1,061	1,094	1,123	1,094
成果指標	算出根拠等			実績(見込)	1,030	1,041	1,067	
	要支援認定者数(10/1現在及び計画による)			達成率(%)	97	95	95	
成果指標	サービス利用件数(月平均)		件	目標値	4	11	3	3
	算出根拠等			実績(見込)	3	2	2	
成果指標	算出根拠等			達成率(%)	75	18	67	
	算出根拠等			目標値				
成果指標	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	算出根拠等			目標値				
	算出根拠等			実績(見込)				
成果指標	算出根拠等			達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
補足	算出根拠等			実績(見込)				
	算出根拠等			達成率(%)				

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	法の規定により、所得段階の判定を住民登録上の世帯で行っているが、世帯分離により実態に即していない状況でも該当するケースがある。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	県の会議等を通じて、国へ所得段階の判定基準の見直しを行うよう要望する。	
次年度の実施方針	○維持・改善	介護保険制度の改正により、判定基準に新たな要件(預貯金等の動向等)が追加されることから、公正な判定事務を行い適切なサービスを提供する。
	○維持・改善	
二次評価	拡大 縮小 廃止検討	(担当課評価に同じ)

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	123	131	501	500
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	119	126	446	457
	受益者	要支援認定者	(B)	1,030	1,041	1,123	1,094

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・低所得者の短期入所サービス利用に対する居住費等の給付	要求のポイント		事業実施の課題	・法改正による新たな動向要件の適正な判定事務の実施
------	-----------------------------	---------	--	---------	---------------------------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		501	500	△1	501	501	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	125	125	0	125	125		
	県支出金	63	62	△1	63	63		
	その他	313	313	0	313	313		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	31100	積立金	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	3	積立金		基本分野	4	福祉・保健		実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	積立金		分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円	
			2956	目	1	積立金	施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営				

## 1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者	どうしたいのか (意図)	介護保険事業等にかかる財政運営のための基金積立	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険財政調整基金・高額介護サービス費貸付基金への積立
	対象者数					

## 2 事業の推移・結果 (Do)

H25実績		指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
成果面	活動指標	第1号被保険者数	人	目標値	25,741	26,564	27,320	27,795	
				実績(見込)	25,626	26,363	27,066		
				算出根拠等	第1号被保険者数(10/1現在及び計画)		達成率(%)	100	99
					目標値				
					実績(見込)				
					算出根拠等			達成率(%)	
					目標値				
					実績(見込)				
					算出根拠等			達成率(%)	
					目標値				
					実績(見込)				
					算出根拠等			達成率(%)	
				目標値					
				実績(見込)					
				算出根拠等			達成率(%)		
補足				目標値					
				実績(見込)					
				算出根拠等			達成率(%)		

## 3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH26対応状況			
次年度の 実施方針	担当課 評価	維持・改善	
		拡大	
	縮小		
	廃止検討		
	二次 評価	維持・改善	
		拡大	
	縮小		
	廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24	H25	H26	H27	
	歳出(千円)		決算額	決算額	予算額	予算要求額	
	(A)		73,387	1,543	2,752	2,259	
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	2,864	59	101	
	受益者	第1号被保険者	(B)	25,626	26,363	27,320	27,795

## 5 予算編成 (Action2)

事業内容	・介護保険財政調整基金利息分の積立 ・高額介護サービス費貸付基金利息分の積立	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費 (人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		2,752	2,259	△ 493	2,501	2,501	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	2,752	2,259	△ 493	2,501	2,501		
	一般財源			0				



# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	41100	高齢者介護予防事業費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画	市長公約
	種別			4	地域支援事業費	基本分野		4	福祉・保健	実施計画事業		介護予防高齢者施策事業	
担当課	福祉部老年介護課		内線	項	1	介護予防事業費	H27実施計画額	分野	3	高齢者福祉	千円		
				目	1	介護予防高齢者施策事業費		施策概要	3	介護予防の推進			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上で認定を受けていない高齢者	どうしたいのか(意図)	要介護状態になる恐れのある高齢者等に対し、通所による教室などの開催を行うなどにより要介護状態になることを予防し、活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する。	概要	事業の実施手法(手段)	通所型:要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し通所による各種教室を実施
	対象者数	21,896 人					短期宿泊:指定する施設に短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施
ホームヘルプ付加・ホームヘルパーによる自立支援のための指導や、日常生活に必要な家事援助等のサービスを提供							
高齢者健康教室:元気な高齢者を対象に高齢者健康教室(ひざ腰元気教室、自主活動支援)を実施							
介護予防対象者把握:民生児童委員による高齢者台帳の確認の際に虚弱な高齢者を把握							

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	通所型:通所による介護予防教室(ここに教室)を巡回付きで実施								
	短期宿泊:委託先である養護老人ホーム向陽園において、短期入所し、日常生活に対する指導・支援を実施								
ホームヘルプ付加:半年ごとに利用者の状況を見直ししながら、サービスが必要とする虚弱な高齢者にヘルパーを派遣									
高齢者健康教室:高齢者健康教室(ひざ腰元気教室)や自主活動の支援の実施や、空き店舗を活用した「よって館」の運営を委託									
二次予防対象者把握:市内を3つの地域に分け、対象者全員に生活機能チェックを実施									
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27	
	活動指標	通所型介護予防教室参加延べ人数		人	目標値	12,000	12,000	12,000	12,000
		算出根拠等			実績(見込)	7,022	7,793	7,200	
	活動指標	生活管理指導短期宿泊事業利用延べ日数		日	目標値	105	105	105	105
		算出根拠等			実績(見込)	64	18	63	
	成果指標	ホームヘルプ付加サービス利用延べ回数		回	目標値	1,000	1,000	1,000	600
		算出根拠等			実績(見込)	384	296	265	
	成果指標	教室参加延べ人数(ひざ腰元気教室・自主支援・フォローアップ講座)		人	目標値	15,000	15,000	15,000	16,120
		算出根拠等			実績(見込)	10,265	8,385	13,738	
	成果指標	空き店舗利用者数(ひざ腰元気教室利用者数を除く)		人	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000
		算出根拠等			実績(見込)	13,806	12,217	13,000	
	成果指標	介護予防対象者把握(二次予防事業対象者数)		人	目標値	1,500	1,700	1,900	2,000
		算出根拠等			実績(見込)	1,550	1,568	1,587	
	補足				達成率(%)	103	92	84	

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	①通所型:対象者は、年代や身体レベルに幅があり、支所地域には二次予防事業対象者が比較的少ない地域があるなどニーズは様々であるため、効率化を図ることは困難である。②短期宿泊:ひとり暮らしの高齢者等で基本的な生活習慣が欠如しているために一時的に養護する必要があるケースが減少している。③ホームヘルプ付加:介護認定を受けていないが支援を必要とする高齢者のさらなる積極的な把握をする必要がある。④高齢者健康教室:中心市街地等教室や自主活動を行う場所がないところもあることから、身近な地域で活動する場所の確保が必要である。自主活動グループが増加しており、これらの自主活動グループの継続的な支援を強化する必要がある。⑤二次予防対象者把握:二次予防事業対象者のうち、真に介護予防が必要な高齢者のさらなる把握方法について検討する必要がある。介護予防の必要性、生活機能チェックの主旨について理解してもらい、基本チェックリストの回収率を上げることが必要である。
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	通所型:6か月ごとの評価を行いながら、二次予防事業対象者に教室を実施する。安全・生活機能チェック(基本チェックリストの実施)により把握された二次予防事業対象者に対して教室への参加を促す。短期宿泊:高齢化に伴い、独居や高齢者世帯は増加しており、要介護状態への進行防止のためにも、支援が必要な方が利用できるような事業の周知を行う。ホームヘルプ付加:支援を要する虚弱な高齢者へのサービスを継続する。高齢者健康教室:ひざ腰元気教室の実施に伴う場所、スタッフ及び車両等の確保に努め、安全面に配慮しながら、自主活動支援などより一層効果的に実施する。二次予防対象者把握:介護予防事業への参加者を促すため、結果通知に介護予防事業の案内を同封する。				
次年度の実施方針	担当課評価	○維持・改善	拡大	縮小	廃止検討
	二次評価	○維持・改善	拡大	縮小	廃止検討
	通所型:参加者のニーズ等により内容の充実を図りながら事業を継続していくとともに参加者の健康状態の把握等により事業実施の成果を検証する必要がある。				
	その他:担当課評価に同じ				

## コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	74,843	74,514	77,355	85,214
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	2,262	2,461	2,158	1,860
	受益者	教室参加延べ人数	(B)	33,091	30,277	35,853

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・家に閉じこもりがちな高齢者、要介護状態になるおそれのある高齢者等に対し、通所型介護予防教室にかかる運営委託 ・養護老人ホーム等への短期宿泊による生活指導業務の委託 ・要介護認定を受けていない支援が必要な高齢者に対する家事援助等のサービス提供を委託 ・元気な高齢者を対象とした高齢者健康教室運営及び、自主活動の支援にかかる委託 ・民生児童委員による高齢者調査を活用した介護予防対象者の把握に係る高齢者台帳作成業務を委託	要求のポイント	・軽度認知症対象者の把握に係る経費を新たに計上 ・制度改正による二次予防事業の廃止に伴い、介護予防対象者の把握方法を変更し費用を計上	事業実施の課題	・予防給付に係る制度の見直しが見込まれているため、通所型介護予防教室、高齢者健康教室及びホームヘルプ付加サービスの事業内容についての検討が必要
------	---	---------	---	---------	---

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		77,355	85,214	7,859	76,655	76,655	・積算内容を精査 ・高齢者健康教室の拡充及び介護予防対象者把握に要する経費を計上	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	17,758	20,306	2,548	17,603	17,603		
	県支出金	8,879	10,153	1,274	8,801	8,801		
	その他	50,718	54,755	4,037	50,251	50,251		
	一般財源			0				



# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	42100	包括的支援事業費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画		市長公約	協働のまちづくりにより地域共助を強化し、地域全体で子どもや高齢者、子育て世帯、介護世帯、障がい児(者)などを支えられる地域環境の整備を進めます。
	種別			款	4	地域支援事業費		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業		
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	2	包括的支援事業・任意事業費	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円			
	2950			目	1	包括的支援事業費		施策概要	2		地域包括ケアシステムの構築			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	どうしたいのか(意図)	地域住民の保険医療の向上及び福祉を増進する。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の総合相談の窓口 地域ケア介護を開催する
	対象者数	26,737 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	総合相談件数：16,157件							
活動指標	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	高齢者の総合相談延べ件数		件	目標値	15,120	15,000	16,965	20,000
成果指標	算出根拠等 高齢者の相談件数			実績(見込)	15,100	16,157	19,990	
	達成率(%)				100	108	118	
成果指標	地域ケア会議の開催		回	目標値	75	75	75	73
	実績(見込)				73	73	73	
成果指標	算出根拠等 高齢者の相談件数実績			達成率(%)	97	97	97	
	目標値							
成果指標	算出根拠等			実績(見込)				
	達成率(%)							
成果指標	算出根拠等			目標値				
	実績(見込)							
成果指標	算出根拠等			達成率(%)				
	目標値							
成果指標	算出根拠等			実績(見込)				
	達成率(%)							
補足	算出根拠等			目標値				
	実績(見込)							
補足	算出根拠等			達成率(%)				
	目標値							

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>直営で運営しているセンターを平成27年度から委託化する方針である。委託後のセンター運営方針を明らかにすることや、行政権限業務や介護予防事業の方針決定など委託できない業務があるため、委託後に行政のセンター担当部署へ専門職を配置するなどの体制づくりが必要である。</li> <li>高齢化の進展による相談件数の増加が見込まれるため、体制を強化する必要がある。</li> </ul>
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会福祉協議会の出向職員6名を受け入れ、業務のノウハウを引き継ぐとともに、完全委託化に向けた具体的な課題を計画的に調整する。</li> </ul>	
次年度の実施方針	維持・改善	委託先である高山市社会福祉協議会と連携し、高齢者の総合相談窓口としての機能の充実と地域包括ケアシステムの構築に努める。
	<input checked="" type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	
二次評価	維持・改善	(担当課評価に同じ)
	<input checked="" type="radio"/> 拡大	
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	19,702	24,501	35,125	86,349
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	780	941	1,314	3,107
	受益者	65歳以上の市民	(B)	25,251	26,038	26,737	27,795

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センターの運営</li> <li>介護予防事業ケアマネジメント</li> <li>高齢者や介護者家族の総合相談支援</li> <li>高齢者虐待の防止、早期発見等の権利擁護</li> <li>研修会や支援困難ケースへの対応などのケアマネ支援</li> <li>地域包括支援センター運営協議会の開催</li> </ul>	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター委託化に対する必要経費を計上</li> <li>地域包括支援センターシステムに係る経費を計上</li> <li>地域包括支援センター運営協議会の開催の経費を計上</li> </ul>	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域包括支援センター機能の充実</li> <li>市及び関係機関との連携強化</li> <li>相談内容の複雑化への対応</li> </ul>
------	--	---------	--	---------	--

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		35,125	86,349	51,224	83,754	83,754	<ul style="list-style-type: none"> <li>積算内容を精査</li> <li>地域包括支援センター委託に要する経費を計上</li> </ul>	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	13,875	33,677	19,802	32,664	32,664		
	県支出金	6,937	16,838	9,901	16,332	16,332		
	その他	14,313	35,834	21,521	34,758	34,758		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	42200	在宅介護支援事業費	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	高山市老人福祉計画・第6期介護保険事業計画		市長公約
	種別			項	4	地域支援事業費		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	目	2	包括的支援事業・任意事業費	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円		
	2953	任意事業費		施策概要	1	住み慣れた地域での生活の支援							

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	65歳以上の市民	どうしたいのか(意図)	住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	①家族介護用品:在宅で寝たきりや認知症高齢者を介護している低所得の家族に対し、オムツ等の購入に対する費用の一部を助成 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③成年後見:経済的に困窮している身寄りのない認知症高齢者等の成年後見制度の利用を支援 ④緊急通報:24時間体制で緊急時に対応するため、ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を設置 ⑤配食サービス:特別食が必要な家庭の支援が得られない世帯に食事を配達 ⑥慰労金:介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている方に、月額1万円を支給
対象者数	26,737 人						

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	①家族介護用品:助成決定を受けた方へ購入券を配付し、販売店から使用された購入券にかかる請求を受け、支払うことで購入費用を助成、販売店に協力を要請 ②徘徊高齢者探索:認知症の高齢者の位置を確認できる小型端末機を貸与 ③成年後見:成年後見の申立てができない高齢者について市長申立てを実施 ④緊急通報:ひとり暮らしの高齢者等に緊急通報装置を設置 ⑤配食サービス:特別食を必要とする高齢者等に配食すると同時に安否確認を実施 ⑥慰労金:介護度4・5の高齢者を在宅で6か月以上介護されている受給対象者に、月額1万円の介護者慰労金を支給						
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	家族介護用品購入券交付者数	人	目標値 実績(見込)	120 139	155 124	150 140	150 140
成果指標	算出根拠等	交付実績	達成率(%)	116	80	93	
	徘徊高齢者探索システム実利用者数	人	目標値 実績(見込)	30 15	30 17	20 22	20 22
成果指標	算出根拠等	利用実績	達成率(%)	50	57	110	
	成年後見制度市長申立て件数	件	目標値 実績(見込)	7 2	7 2	2 2	2 2
成果指標	算出根拠等	申立て実績	達成率(%)	29	29	100	
	緊急通報システム設置数	台	目標値 実績(見込)	645 578	633 543	610 583	590 583
成果指標	算出根拠等	年度末設置数	達成率(%)	90	86	96	
	配食サービス実利用人数	人	目標値 実績(見込)	135 123	135 111	120 101	120 101
成果指標	算出根拠等	利用実績	達成率(%)	91	82	84	
	介護者慰労金受給者数	人	目標値 実績(見込)	640 610	640 587	640 602	640 602
補足	算出根拠等	受給実績	達成率(%)	95	92	94	

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	①家族介護用品:在宅で要介護4・5の方に対して支給している慰労金と対象者が重複しているなど、在宅への支援策について整理する必要がある。②徘徊高齢者探索:重度の認知症患者に端末を常時所持させることが困難なため、利用者の増加につながらない。③成年後見:地域におけるインフォーマルな力が維持できるような地域で支える方策や後見人の養成が必要である。④緊急通報:緊急通報システムが必要な独居高齢者等が増加する中で、新規設置者はある程度はあるものの、死亡や施設入所による撤去が多い。緊急時訪問してもう協力員確保が難しい。⑤配食サービス:配食できる区域が限定されていることから、拡大が必要である。⑥慰労金:介護保険在宅サービスの利用状況は異なるが、在宅介護者慰労金は定額給付となっている。
-----------------	---

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況	①家族介護用品:在宅介護の増加もあり、交付対象となる非課税世帯が増加しているが、同一世帯に限らず支援可能な家族がいれば助成対象としないことを徹底する。他の在宅支援策と対象者の整理を行う。②徘徊探索:民生児童委員や介護事業所に協力いただき、引き続き機器の周知及び普及をお願いしながら、対応している。③成年後見:成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。④緊急通報:緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。町内会に対し、事業の周知と協力の要請を行う。⑤配食サービス:対象範囲を支所地域に拡大する。利用可能となった支所地域の利用についてケアマネ等に周知を行う。利用者や介護者の現状調査を行い、自己負担を含めた見直しを検討する。⑥慰労金:居宅介護支援事業者在宅介護状況、ショートステイの利用状況等を確認し慰労金を支給している。	
次年度の実施方針	○維持・改善	①家族介護用品:今後も在宅介護が増えることから事業を継続していく。②徘徊探索:高齢者の増加に伴い、認知症等高齢者の増加も見込まれるので、認知症等高齢者に対する事故防止や安心して介護できる対応が必要であることから、継続実施する。③成年後見:成年後見制度の周知と成年後見制度の利用者への支援及び成年後見人の確保を行う。④緊急通報:緊急時に訪問してもらう協力員について、民生児童委員に協力いただき、引き続き協力員の広域的な確保をお願いしながら、対応している。町内会に対し、事業の周知と協力の要請を行う。⑤配食サービス:利用者について所得制限を設けたり、利用料の算定方法の見直しを検討する。⑥慰労金:在宅で重度の要介護者を抱える家族に対し支援をすることは、在宅福祉の向上につながるため必要であることから事業を継続する。介護サービスの利用状況に応じた給付制限の導入などについて検討する。
	○維持・改善	徘徊探索:より効果の高い機器の導入について研究する必要がある。
	○維持・改善	成年後見:身寄りが少ない認知症高齢者等に対する支援として必要性が高いことから、成年後見制度周知に努める必要がある。
	○維持・改善	慰労金:事業の必要性、有効性等を確認し、支給対象者などの見直しを検討する必要がある。

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)		(A)	76,691	72,326	85,495
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	52,277	52,259	58,962
	受益者	利用実績	(B)	1,467	1,384	1,450

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・オムツ等の購入券の支給 ・徘徊高齢者探索システムの貸与 ・成年後見等の申立てが困難な高齢者等への制度利用の支援 ・ひとり暮らしの高齢者等に24時間体制のコールセンターにつながる緊急通報装置の設置 ・特別食を必要とする要介護高齢者に対する配食サービスの委託 ・介護者慰労金の支給	要求のポイント	在宅介護の増加に伴い増加する非課税世帯のおむつを使用者に対し事業を実施 ・食事を定期的に配達することで、高齢者の安否確認を実施	事業実施の課題	・成年後見制度に係る後見人候補者の不足
------	--	---------	--	---------	---------------------

事業費(人件費除)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		85,495	84,548	△ 947	85,460	85,460	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	30,442	29,651	△ 791	30,048	30,048		
	県支出金	15,221	14,826	△ 395	15,024	15,024		
	その他	39,832	40,071	239	40,388	40,388		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	61100	第1号被保険者保険料還付金	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画		市長公約
	種別			款	6	諸支出金		基本分野	4		福祉・保健	実施計画事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	償還金及び還付金	分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額	千円		
				目	1	第一号被保険者保険料還付金		施策概要	5				介護保険制度の円滑な運営

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	第1号被保険者	どうしたいのか(意図)	・介護保険料の適正な収納管理を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	・被保険者の死亡等により、保険料を収入した年度に返還できなかった保険料を翌年度に返還
	対象者数	26,751 人					

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・介護保険料の過年度分を返還							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	活動指標	還付件数	件	目標値	90	90	90	90
				実績(見込)	22	14	60	
				達成率(%)	24	16	67	
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
達成率(%)								
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況			
次年度の 実施方針	○ 維持・改善	拡大	保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
		縮小	
	○ 維持・改善	廃止検討	(担当課評価に同じ)
		拡大	
	縮小		
	廃止検討		

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)		H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額	
	歳出(千円)		(A)	148	122	1,000	1,000
	受益者1件当たり(円)		(A/B)	6,727	8,714	16,667	11,111
	受益者	還付延べ人数	(B)	22	14	60	90

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	・介護保険料の過年度還付金	要求のポイント	事業実施の課題
------	---------------	---------	---------

事業費(人件費除く)		H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	1,000	1,000	0	1,000	1,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	1,000	1,000	0	1,000	1,000		
	一般財源			0				

# 平成27年度 事業別予算概要

事業名	61200	介護給付費負担金等返還金	予算	会計	9	介護保険事業特別会計	総合計画	基本目標	4	やさしさにつつまれ健やかに暮らせるまち	根拠計画	介護保険事業計画	市長公約
種別				款	6	諸支出金		基本分野	4	福祉・保健	実施計画事業	介護保険事業	
担当課	福祉部 高年介護課		内線	項	1	償還金及び還付金		分野	3	高齢者福祉	H27実施計画額		千円
			2956	目	2	償還金		施策概要	5	介護保険制度の円滑な運営			

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象) 第1号被保険者(65歳以上の市民)	どうしたいのか(意図)	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還	概要	事業の実施手法(手段)	・国や県などから交付される介護給付費負担金、地域支援事業交付金を事業の実施年度の翌年に精算し、超過交付分を返還
	対象者数	26,751 人				

## 2 事業の推移・結果(Do)

H25実績	・国、県の介護給付費負担金等の超過交付分を返還							
成果面	指標名		単位	目標・実績	H24	H25	H26	H27
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
				達成率(%)				
	算出根拠等			目標値				
				実績(見込)				
		達成率(%)						
算出根拠等			目標値					
			実績(見込)					
			達成率(%)					
補足								

## 3 分析・評価(Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

## 4 今後の方向性(Action)

課題等に対するH26対応状況		
次年度の実施方針	○ 維持・改善	交付金の申請および実績報告を迅速かつ正確に実施する。
	拡大	
	縮小	
	○ 維持・改善	(担当課評価に同じ)
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

## コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H24 決算額	H25 決算額	H26 予算額	H27 予算要求額
	歳出(千円)	(A)	130,005	18,948	10
	受益者1件当たり(円)	(A/B)			
	受益者	(B)			

## 5 予算編成(Action2)

事業内容	要求のポイント	事業実施の課題

事業費(人件費除く)	H26当初予算額	H27予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	10	10	0	10	10	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	10	10	0	10	10		
一般財源			0				